

市区町村向け後期高齢者医療事務支援パッケージソフトウェア 「ライフパートナー/K」を販売開始

2008年4月に施行される後期高齢者医療制度に対応

日立製作所 情報・通信グループ(グループ長&CEO:篠本 学ノ以下、日立)は、このたび、2008年4月に施行される後期高齢者医療制度(*1)に対応した市区町村向け事務支援パッケージソフトウェア「ライフパートナー/K」を開発し、6月15日から販売を開始します。

「ライフパートナー/K」により、市区町村は、施行を目前に控えた医療保険制度「後期高齢者医療制度」に対応して、保険料徴収の作業や被保険者情報の管理などを効率的に行う事務支援システムを構築できます。「ライフパートナー/K」は、パッケージソフトウェアのため容易に導入できます。また、住民基本台帳システムなどとの連携により、被保険者の基本情報をデータベースで活用できるため、短期間でのシステム構築が可能です。

*1)後期高齢者医療制度:医療の利用率の高い75歳以上の高齢者の医療保険を独立して管理することを定めた制度。なお、65歳以上から74歳の高齢者を前期高齢者、75歳以上の高齢者を後期高齢者という。

現在、75歳以上の後期高齢者は、市区町村が運営する国民健康保険や健康保険組合など被用者保険に加入していますが、2008年4月からは、新しい医療保険制度である後期高齢者医療制度に加入することになります。後期高齢者医療制度では、各都道府県に全市町村が参加する広域連合という組織が設置され、広域連合ごとに財政運営や被保険者の管理などが行われますが、実際の保険料徴収などは市区町村単位で行われます。そのため、市区町村では、新しい医療保険制度に対応した事務システムの早急な構築が必要となっています。

今回、日立は、後期高齢者医療制度に対応した事務支援システムを実現するパッケージソフトウェア「ライフパートナー/K」を開発しました。「ライフパートナー/K」を導入することで、市区町村は、新たに発生することとなった75歳以上の被保険者情報の管理や、窓口支払いが年金からの天引きかといった徴収方法の振り分け、納付通知書の発行、保険料の納付状況の把握といった保険料徴収にともなう細かな事務作業を効率的に行うことができます。また、住民基本台帳システムや税務システムなど既存のシステムから後期高齢者医療制度に該当する住民情報を抽出し、一括して広域連合へ伝達することができます。

これまで、日立は、福祉システムや介護保険事務支援システムなど、自治体の福祉や介護事業の運営において基盤となるシステムを開発し提供してきました。今後も、日立は、自治体の福祉医療分野における安定的なシステム運営を継続的にサポートする製品・サービスの開発に取り組んでいきます。

価格および出荷時期

製品名	価格	提供開始
市区町村向け後期高齢者医療事務支援パッケージソフトウェア 「ライフパートナー / K」	個別見積 (*2)	2007 年 6 月 15 日

*2) 導入に際しては、管理用のサーバーとシステム構築費用などが別途必要です。

*) 稼働環境

サーバー : Windows(R) 2000 Server、Windows(R) 2003 Server

クライアント : Windows(R) 2000、Windows(R) XP

データベース: HiRDB、Oracle9i 又は Oracle10g

「ライフパートナー / K」に関するホームページ

<http://www.hitachi.co.jp/app/lpk>

販売目標

2007 年度に 200 ユーザ

他社所有商標に関する表示

・Microsoft、Windows、Windows server 2003 は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における商標または登録商標です。

・Oracle 9i、Oracle 10g は、米国 Oracle Corporation の商標です。

・その他記載の会社名、商品名はそれぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社日立製作所 情報・通信グループ 公共システム営業統括本部

カスタマ・リレーションズセンタ 【担当: 森、佐々木】

〒136 - 8632 東京都江東区新砂1丁目6番27号 新砂プラザ

TEL : 03 - 5632 - 7412 (ダイヤルイン)

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
